

常任委員会・予算特別委員会分科会

各常任委員会および各分科会に付託された議案審査並びに予算審査の主な内容を紹介します。

総

務

◆消防施設等総合管理事業 (消防力適正配置調査業務等)

迅速かつ的確な出動体制を実現する消防署・分署・出張所の最適な配置を調査する。その費用として、令和6年度予算に562万円を計上する。

(主な質疑と答弁)

問：本事業の詳細は。

答：人口減少社会において、必要とされる消防サービスの水準を維持するため、消防署などを最適な配置にする必要がある。その検討にあたり、過去3年から5年程度の救急や火災出動場所を地図上に落とし込み、出動割合を算出するなどの調査を業務委託するとともに、外部委員を交えた検討委員会を設置する。

文

教

福

社

◆新学校給食センターの事業契約の締結

令和8年4月開設予定の新学校給食センターの設計、整備、維持管理、運営を事業者が一貫して実施し、効率的、効果的な運営環境を創出できるPFI手法により事業契約を締結する。

新給食センターでは、1日あたり1万食、2種類の献立に対応し、今までは実施できなかった乳、卵、えび、かになどのアレルギー対応の給食を提供できる。

(審査の中での意見)

- 他市において、災害によりセンターが使用できず弁当持参の期間が続いた事例があるなど、大規模化による有事の際のリスクなどがあるため、反対
- 危機管理の対応策を開業までにしっかり構築するように要望して賛成

その結果、本会議での委員長報告の中で「事故や災害等の発生時における十分な危機管理への対応を図ること」を市に要望した。

経

済

民

生

◆犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者などを地域社会全体で支える意識の醸成を図り、誰もが安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、新たに条例を制定する。

(主な内容)

- ・犯罪被害者などの支援にかかる基本理念を規定
- ・地域社会の役割を市、市民等、事業者それぞれについて規定
- ・基本理念に基づき実施する犯罪被害者などへの支援を規定

(主な質疑と答弁)

問：犯罪被害者等への支援内容は。

答：生活課が総合的な窓口となり、相談に応じるほか、他部署、関係機関などと連携し、必要な情報の提供、経済的負担軽減のための支援などを行う。また、誹謗中傷など二次被害の防止にむけて啓発などを行う。

建

設

水

道

◆高齢者公共交通利用助成事業

現在のシルバーパスポート制度の課題解決のためタクシー運賃助成を導入するなど、持続可能な新たな制度として令和7年度より実施予定。6年度は事前準備としてシステムの構築、改修などを実施する。

(主な質疑と答弁)

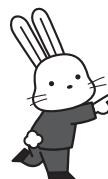
問：新たな制度導入におけるマイナンバーカード使用に対して不安視する声があるが、新制度導入の経緯とマイナンバーカード使用による利用者のメリットは。

答：現行制度は、利用者が全体の3割のみという現状にあるため、タクシー運賃助成を導入し、より多くの方に利用していただきたいという考えが出发点である。

マイナンバーカードであれば将来的にバスとタクシー利用で統一化できる見込みがあるほか、タッチするだけでスマートフォンなどの操作が一切不要というメリットがある。また、紛失した際に再発行不可であることやなりすまし、タクシー事業者の集計事務の煩雑化など紙券の場合のデメリットが解消される。

～議案等の審議結果～

3月定例会議



各議案の概要や資料は
こちらからご覧ください。



〔市長提出議案〕

区分	件 名	結果
6年度予算	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、各特別会計	○
5年度補正予算	一般会計、水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、庁舎整備基金運用特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計	○
条例制定	犯罪被害者等支援条例	○
条例改正	監査委員条例等	○
	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	
	職員定数条例	
	職員の退職手当に関する条例	
	手数料条例	
	市立学校条例	
	企業立地促進条例	
	無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	ひとり親家庭医療費の助成に関する条例	
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	
	子育てのための施設等利用給付の対象となる認可外保育施設の基準を定める条例	
	障がいのある人もない人も共にいきいきと暮らせる福島市づくり条例	
	老人センター条例	
	夜間急病診療所条例	
	介護保険条例	
	こども発達支援センター条例	
	市営住宅等条例	
	水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例	
	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	
	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	
	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	
	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	
	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	
	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	
	市税条例	
条例廃止	前澤未来基金条例	○
	市民会館条例	

〔市長提出議案〕

区分	件名	結果
人事	固定資産評価審査委員会委員選任	○
	固定資産評価員選任	
	財産区管理委員選任	
	人権擁護委員候補者推薦	
事業契約	新学校給食センター整備運営事業	○
工事請負契約一部変更	(仮称) 市民センター整備事業 本体建築工事、本体電気設備工事、本体空気調和設備工事、本体給排水衛生設備工事	○
財産取得	土地取得	○
その他	市道路線の認定	○
	包括外部監査契約	
	専決処分承認	

〔委員会、議員提出議案〕

区分	件名	結果
その他	専決事項指定の件の一部改正	○
意見書	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	○

〔請願、陳情〕

区分	件名	結果
請願	消費税５％への減税、インボイス制度の廃止を求める意見書提出方について	×
	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について	○
陳情	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査等を求めることについて	×
	福島市学習センターの会場申込方法等の変更（案）に関することについて	継続審査
	ももりんシルバーパスポート事業に関することについて	×
	介護保険料の値上げに関することについて	×
	加齢性難聴者の補聴器購入費助成制度の創設に関することについて	×

～令和６年度の予算を審査～

３月定例会議では、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、令和６年度予算を審査しました。

令和６年度の一般会計当初予算額は１,１７７億円、仮置場返還関連事業費を除いた予算額１,１７０億円は９年連続の増加で過去最高額となりました。

総括質疑の主な内容

問：学校図書館システム運用事業の期待される効果は。

答：学校図書館の蔵書をデータ化し管理することにより児童・生徒がタブレットなどで容易に読みたい本や調べたい情報を検索したり、個人の読書履歴を記録できる。

また、システムを活用することにより市内すべての公立学校と市立図書館の蔵書に出会うことが可能になり、必要な情報を素早く見つけ出すことができるなど理想的な読書環境が整備される。

あわせてデータに基づいた児童・生徒１人１人に応じた読書指導も可能になる。

令和６年度 当初予算の概要は福島市ホームページに掲載されておりますので、こちらからご覧ください。



能登半島地震義援金を送りました

福島市議会では議員一同「能登半島地震からの被災地の復旧・復興」を願い、令和６年１月に全国市議会議長会北信越市議会議長会を通じ、義援金を被災地にお届けしました。

この度の地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。